

2. 補助事業の経緯

(リストから選択してください)
地域文化財協会活用推進事業(地域財団等)
地域文化財協会活用推進事業(民俗文化遺産)
地域文化財協会活用推進事業(日本遺産)
地域文化財協会活用推進事業(ユネスコ無形文化遺産)
地域文化財協会活用推進事業(地域文化遺産)

7. 目標区分

(リストから選択してください)
目標区分1 地域の文化資源を有効に活用・交流
目標区分2 地域の文化資源を軸としたコミュニティの再生・活性化
目標区分3 伝統文化の継承体制の維持・確立
目標区分4 その他

7. 評価指標区分

(リストから選択してください)	(リストから選択してください)	(リストから選択してください)	(リストから選択してください)
地域の福祉行事への参加者数	地域の福祉行事への参加者数	福祉行事等の参加者数・保有団体数	その他
地域の文化遺産への未履着数	地域の文化遺産への未履着数	観光行事への参加者数	
地域の文化遺産関係資料館・博物館等の年間入館者数	地域の文化遺産関係資料館・博物館等の年間入館者数	地域に誇りを感ずる住民の割合	
文化遺産が所在する農産物の出荷者数	文化遺産が所在する農産物の出荷者数	地域に誇りを感ずる住民の割合	
地域の文化遺産を活用した取組数(本事業の取組を除く)	地域の文化遺産を活用した取組数(本事業の取組を除く)	その他	

8. 事業区分

(リストから選択してください)
連携コンベンツ作成
活用推進
その他(補助事業)

1 都道府県・市区町村名	〇〇県〇〇市	2 補助事業の種類	地域文化財総合活用推進事業（地域文化遺産）			
3 計画の名称						
4 計画期間	令和 元 年度	～	令和 年度			
5 計画の概要						
6 実施体制	文化財保存活用地域計画等の策定により、補助額の調整を行う場合には、ここに策定状況を記載してください。（任意の資料提出に代えても可（様式任意））					
7 計画における目標と期待される効果						
目標区分：						
評価指標区分：	（具体的な指標は次のとおり）					
具体的な指標：				関連事業：		
目標値：	【現状値】	平成 30 年度	人	⇒	【目標値】	令和 年度 人
設定根拠：						
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率					
令和 元 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	
人	人	人	人	人	人	
8 補助事業の概要						
事業名：				実施団体：		
事業区分：				事業期間：	令和 年度	～ 令和 年度
事業概要：						
事業名：				実施団体：		
事業区分：				事業期間：	令和 年度	～ 令和 年度
事業概要：						
9 その他計画実施により想定される効果（定性的な効果を記載）						
10 その他事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）						
事業概要：						
事業概要：						
事業概要：	他の国際観光旅客税充当事業と連携して実施することにより補助額の調整を行う場合にはここに記載してください。その他任意の資料提出に代えることも可能です。					
11 担当部局						
地方公共団体 担当部局課						
12 補助金の額の調整の要件（該当するものを選択）						
当該事業が、文化財保存活用大綱、文化財保存活用地域計画、歴史文化基本構想又は歴史的風致維持向上計画を策定している地方公共団体の域内において実施される						
補助事業者が地方公共団体の場合に財政力指数が0.5以下である又は補助事業者が民間団体の場合に事業規模指数が0.1以上である						
補助事業者である協議会等に観光庁に登録された日本版DMO（日本版DMO候補法人は除く）が参加している						
当該年度に、他の国際観光旅客税を充当する事業と連携して実施することを計画している						

本件担当者連絡先

TEL	* * - * * * * - * * * * (内線: * * * * *)		FAX		
ふりがな	* * - * * * * - * * * * (直通)				
担当者氏名	-----		E-mail	(組織) * * * @ * * * * . * * . * * (担当者) * * * @ * * * * . * * . * *	
住所	〒000-0000				

**赤字箇所については、評価の視点(募集案内P.16)となるため、必ず記載してください。**

番号	項目	記入要領
①	都道府県・市区町村名	複数の地方公共団体が連携している計画を策定する場合は、連携している全ての地方公共団体名を記載してください。
②	補助事業の種類	リストから選択してください。 <b>※今回の募集対象は「地域文化財総合活用推進事業(地域文化遺産)」のみです。</b>
③	計画の名称	地方公共団体において決定した観光拠点整備計画名称を記載してください。
④	計画期間	5年以内としてください。 なお、計画期間終了後の1年間は総括評価を行う期間として、当該地方公共団体からの応募はできません。令和元年度に観光拠点整備計画の計画期間が終了する地方公共団体は、令和2年度のお申し込みはできませんのでご注意ください。
⑤	計画の概要	地方公共団体における本計画の位置付けを記載の上、計画実施により目標とする内容を記載してください。文化財保存活用地域計画等の策定により補助額の調整を行う場合には、当該計画等の策定状況もあわせて記載してください。(任意の資料提出に代えることも可(様式任意))
⑥	実施体制	本計画に係る地方公共団体の役割分担(担当部局名など)を記載してください。また、補助事業を実施する事業者名やその構成団体などを記載するとともに、 <b>計画期間終了後又は事業者の解散後の対応についても記載してください。</b> また、評価をどのように計画(事業)に反映させる仕組みとしているかについて、記載してください。
⑦	目標区分、評価指標区分、具体的な指標	「目標区分」及び「評価指標区分」はリストからそれぞれ最も近いものを選択してください。(「評価指標区分」は選択された「目標区分」と連動しています。)最も近いと言いがたい場合には「その他」を選択してください。 また、これらを踏まえた「具体的な指標」を記載してください。(「その他」を選んだ場合も、具体的な指標の記載が必要です。)
⑧	目標値	本計画終了までに目標とする「⑦具体的な指標」について、現状値(平成30年度現在)と目標値(計画最終年度)の数値を記載してください。数値だけでなく単位も忘れずに記載してください。現状値の基点は、原則として平成30年度としてください。 なお、目標値の設定に当たっては、国民からの納税を原資とした国庫補助を受けることを十分認識した上で、納税者に対し事業効果を説明できるものとなるよう留意してください。 (例) 平成30年度 70人 ⇒ 令和〇年度 120人 ↑現状値の基点年度、数値 ↑計画終了年度の目標数値
⑨	設定根拠	「⑧目標値」を設定した考え方を簡潔に説明してください。国費を投入する事業として、国民に対し説明できる内容が必要です。
⑩	各年度、状況値、目標に対する達成率	本項目は、各年度終了後に進捗状況を記載しますので、現時点では記載不要です。達成率は自動計算で算出されますが、マイナスになる場合は、0%としてください。
⑪	補助事業の概要	様式2-1(事業計画)に基づき、各項目を記載してください。(事業名等は様式2-1と一致します)
⑫	その他計画実施により想定される効果	本計画を実施することで想定している地域活性やインバウンド効果等に関する定性的な効果を記載してください。 本項目で記載している効果は、本計画終了後に検証・分析をすることとなります。
⑬	その他事業	自主財源、民間団体、他省庁等からの補助(他の国際観光旅客税充当事業を含む)を予定している事業を記載してください。また、自主財源確保のための予算措置の状況や、 <b>計画期間終了後の取組についての検討状況も記載してください。</b> 本補助事業以外にも幅広く事業を展開していることは計画の実行性を裏付けるものとなりますので幅広く記載してください。
⑭	担当部局	本計画を作成した地方公共団体の担当部局課名を記載してください。
⑮	補助金の額の調整の要件	該当するものについてはリストから○を選択してください。(複数選択可)
⑯	本件担当連絡先【非公表部分】	本計画について文化庁から問合せを行うことがありますので実務担当者の連絡先を記載してください。複数の市区町村が連携して計画を策定する場合、窓口となる代表の地方公共団体の担当者を記載してください。 なお、採択された地方公共団体の計画は文化庁ホームページで公表することとなりますが、本項目のみ公表の対象外とします。

1 都道府県・市区町村名		2 補助事業の種類	
3 計画の名称			
4 計画期間		令和 年度	～ 令和 年度
5 過去の補助事業実績			
年度	事業名		補助額
平成 年度	事業		千円
平成 年度	事業		千円
平成 年度	事業		千円
6 計画の実施状況（概要）			
7 定量的な目標に対する計画の進捗状況 ※計画で設定した指標に基づき、状況値と目標に対する達成率を記載（指標・目標値を複数設定している場合は、全て記載）			
具体的な指標：			
目標値：	【現状値】	平成 年度 %	⇒ 【目標値】 令和 年度 %
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率		
平成 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
%	%	%	%
8 効果等の検証・分析結果 ※上記7の進捗に対する検証・分析結果を記載し、併せて定性的な効果を具体的に記載			
9 担当部局			
地方公共団体 担当部局課			

## 本件担当者連絡先

TEL		FAX	
ふりがな		E-mail	(組織) (担当者)
担当者氏名			
住所			

赤字箇所については、評価の観点(著作物中)となる場合は、必ず記載してください。

番号	項目	※新規事業のため、今回は提出不要
①	都道府県・市区町村名 補助事業の種類 計画の名称 計画期間	平成28年度までの「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」及び「文化遺産を活かした地域活性化事業」、平成30年度までの「文化遺産総合活用推進事業」で採択された実施計画に基づき記載してください。
②	過去の補助事業実績	平成30年度までの補助事業の実績があれば交付決定額を千円単位で記載してください。
③	計画の実施状況（概要）	平成28年度までの「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」及び「文化遺産を活かした地域活性化事業」、平成30年度までの「文化遺産総合活用推進事業」における補助事業の実施による計画の実施状況を簡潔に記載してください。
④	定量的な目標に対する計画の進捗状況	観光拠点整備計画における目標と期待される効果（様式1-1）を提出するため、今回の応募時には本様式において改めて提出する必要はありません。（ただし、各年度の事業終了後には提出が必要です。）
⑤	効果等の検証・分析結果	<p>※今回は記入不要です。</p> <p>計画を策定した地方公共団体として、平成30年度まで補助事業者が実施した活動の成果をどのように活用し、どのような効果が得られたと評価しているか、定量的・定性的な観点で具体的に記載してください。</p> <p>また、その効果について、計画策定時に想定していた効果と比較し達成しているかどうか等、検証・分析を行った内容を記載してください。（単に補助事業の結果ではなく、そこから生じた地域への波及効果についての検証・分析の状況を記載すること。）</p> <p>また、この検証・分析に基づき計画実現のためにとった改善措置等を記載してください（計画等の改善、自主事業の企画立案や予算措置等、PDCAサイクルを機能させて戦略的に計画の実現に向け取り組んでいるかを確認する項目になります。本計画を検証・分析に基づき改善した場合は、別紙理由書（様式任意）を提出してください。）</p> <p>PDCAサイクルについてはp.34「地域文化財総合活用推進事業の特徴を教えてください。」、p.35「その他、観光拠点整備計画の策定に当たって注意することはありますか。」の項目を参照してください。</p> <p>また、総括評価期間が終了した後に、新規の観光拠点整備計画を策定し応募する場合は、計画期間終了の翌年度に行う総括評価の結果を定量的・定性的な側面から具体的に記載してください。</p>
⑥	担当部局 担当者連絡先	本報告書について文化庁から問合せを行うことがありますので実務担当者の連絡先を記入してください。「世界文化遺産」に関して、複数の地方公共団体が連携して計画を策定する場合、窓口となる代表の地方公共団体の実務担当者を記入してください。